

市政を問う！

会派代表質問・一般質問

令和6年第1回定例会では6つの会派による会派代表質問、15人の議員による一般質問が行われました。今定例会の会派代表質問は、令和6年度予算編成方針についてです。会派を代表する議員が市長に対し質問するもので、市長が答弁を行います。

また、一般質問は市政全体に関することについて市執行部に対し質問します。



豆知識

○質問時間は？

牛久市の場合、会派代表質問は基本時間20分+（会派人数×5分）です。

一般質問は45分です。答弁時間は質問時間と同じ時間です。

○会派代表質問とは？

会派代表質問は市長の予算編成方針または施政方針に対し行うため、予算を審議する3月議会と市長選挙後の初めの12月議会で行います。

牛久市議会公式 YouTube チャンネルで動画をご覧ください
だけです。



市民クラブ
須藤 京子 議員



6年度予算に市長の色は出せたか

答弁) 段階的ではあるが政策実現に向け歩を進める

【質問】 新年度予算の編成時における市長の指示は。

【答弁】 (市長) 予算編成では、いかに人口減少を食い止め増加につないでいけるか、各部での慎重な予算要求と財政課には持続可能な財政基盤の構築を指示した。

【質問】 少子高齢・人口減少に打ち勝つための施策は。

【答弁】 子ども子育て支援のため学校給食費を段階的に無償化し、中心市街地の空洞化改善では事務系事業所の誘致を促す補助制度を創設。また行政サービスの向上に向けDXの推進や魅力発信・交流人口の増加を目的としたイベント開催等様々な事業を通し、課題解決を図りつつ「8つのゼロ」「6つの政策」の実現に向けて着実に歩を進めていく。

【質問】 いびつな職員構成による課題や人材育成、職場環境の整備については。

【答弁】 職員の年齢構成は中堅職員の数が少なく全庁的にマシパワー不足だが、積極的な職員採用、適正な職員配置で偏りの是正と人材育成を図っていく。

【質問】 第三セクター3社は社会的使命から非営利部分を抱えつつ事業運営し、経営改善は難しい。市としての見解を伺う。

【答弁】 牛久都市開発(株)は空き床解消のため事業所誘致の補助制度を創設。うしくグリーンファーム(株)は農作物の高収益化や6次産業化への支援を検討。牛久シャトー(株)は魅力ある商品の開発、ワインやビールの高付加価値化への支援をし、植栽管理への予算も計上した。

【質問】 DX推進策は。

【答弁】 各課の業務フローを見直し、人材育成を図る。



会派代表質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

予算編成方針の職員への共有化は

公明党
鈴木 勝利 議員



答弁) 全庁に示し、意思の統一を図っている

質問 予算編成方針の各職員への共有化は。

答弁 (市長) 事業の優先順位や事業の必要性、緊急性、費用対効果を検証する際の基準や、予算の無駄の排除について、予算編成方針のほか、予算要求の全般、経常経費、新規事業や投資的経費に対する要求指針、予算の節別積算に関する留意事項、補助金等に関する基本指針を全庁に示し、予算を要求するにあたり、意思の統一を図っている。また、公共施設等総合管理計画で定める施設の更新に対する順位付けや、デジタル化事業評価に基づく順位付けなど、全庁的な基準を定め、行政区の区民会館建設等の順序や、道路の整備、防犯カメラの設置箇所など、各課において定めている内容を考慮し、法的義務を生ずる事業か、努力義務による事業か、市独自事業でも最優先とする事業であるかなど、さまざまな観点により予算編成を行っている。

一般会計当初予算額 の大幅増の背景と その財源

質問 大幅増となった背景とその増額分の財源は。

答弁 物価高騰や賃金上昇による影響に加え、おくの義務教育学校一体型校舎の建設や庁舎非常用電源整備などによる投資的経費の増加、ふるさと寄附の強化による返礼品及び基金への積み立ての増加、人件費・扶助費・公債費の増加に伴い、前年度比9.1%の増加となった。これらの歳出の増加に対し、ふるさと寄附の更なる強化や、財政調整基金及び公共施設等総合管理基金などからの繰り入れにより、財源を確保した。



若年層に人気の競技や挑戦する場を

自民党うしく 21
高嶋 基樹 議員



答弁) 魅力であるが、真の必要性を見極める考え

質問 若年層が魅力を感じるまちづくりとしてストリート競技施設や、総合運動公園プールエリアの活用はどうか。

答弁 (市長) スケートボードやスラックライン等、整備が可能であれば交流人口の促進、若年層の流入という点では魅力的な施設であると考え、一方、市にとって真に必要な施設であるかを、しっかりと見極める必要があると考える。



スケートボード (写真 AC)

エスカードの活用は

質問 以前、議会による対策検討特別委員会から「マチナカリビング」マチナカリ役所機能の提言をしていたが、沼田新体制でも継承されるのか。

答弁 必要な機能だと認識。

下層階へのシャワー効果を踏まえ、4階への公共施設整備を進めてきたが、市所有の1階床と、共有者所有の4階床の交換契約が成立していない状況。

企業誘致推進室設置 背景と取り組みは

質問 税収増加・地域活性化・雇用創出や人口増等、企業誘致は重要。推進策として具体的な手法や取り組みは何か。

答弁 県内どの自治体と比較しても引けを取らないような制度にし、一定要件はあるが5年間で最大5千万円の補助となる。周知には企業情報に詳しい金融や不動産関係者との情報共有や連携強化を図ると同時に、市長として先頭に立って事業を展開していく考えである。

- (掲載以外の質問事項)
- 防犯カメラ全域設置
 - チャレンジショップ
 - eスポーツ



うしく未来プロジェクト
塚原 正彦 議員



文化を起点にした経済ビジョンを

答弁) 文化観光という視点で新しい経済構想を検討

質問 沼田市長のリーダー

シップにより、令和6年4月より文化財担当部署が教育委員会管轄から市長部局に移管される。市が文化観光へ乗り出すスタートで、茨城県で初めての展開である。

文化観光の視点から市内の文化ホール、スポーツスタジアム、図書館を見直してみることができ、世界とつながることができ、地域の文化コンテンツを創造したり新しい学びを育んだり、人が集い、富を創造する可能性がみえてくる。

この動きをさらに推進するために、価値創造という視点から文化観光を牛久市の基幹産業にするための経済ビジョンを構想し、それを実現するため組織再編を提案するが。

答弁 (市長) 「インバウンド

誘導」「観光・スポーツ・文化芸術などの地域資源の活用」「戦略的な国際化」といった視点は、経済の活性化や交流人口の増加をもたらす重要な施策となりつると考えられる。

これらの視点を視野にいた文化観光施策を推進するためには、予算や組織の規模を見すえた体制の強化が必要とされる。今後の展開を見極めながら組織、予算の再編と拡充について検討していく。



山形県酒田市の交流拠点施設「ミライニ」。2020年に完成した図書館とホテル、商業施設、観光案内所が一体化した公共の複合施設。図書館が観光案内や交流事業を担うことで成果をあげている。



日本共産党
遠藤 憲子 議員

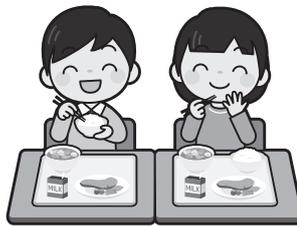


給食費無償化は中学校から実施か

答弁) 中学校の方が負担が多いので支援を優先した

質問 給食費の無償化を中学校から始めると判断した経緯と考える。

答弁 全児童生徒に一律2千円減額、多子世帯への支援など検討してきた。中学校は小学校に比べ、受験の学習塾費・部活動費等が増加傾向である。文科省の学習調査からも小学校より中学校の負担が多いので支援を優先した。



質問 子育て家庭からは、1回600円の自己負担、月2回でも負担は大きい。2025年実施にした理由と影響は。

答弁 償還払いのマル福受給では、その都度申請手続きが必要となるので、今年度はシステム改修を行い、申請に対する市民負担を軽減するため。

ハートフルクーポン券発行

質問 2024年度も発行するが、プレミアム分20%にする経済的効果と投資的効果は。

答弁 昨年、対面販売から購入者を市民に限定した。物価高騰による市民生活への緩和、市内事業者の経営継続の一助である。

質問 基準額5千円の据え置きと多段階化による影響は。

答弁 運営協議会の審議の結果、第9期介護保険事業計画で準備基金から8億円の取り崩しで基準額の据え置きを多数決で決定した。国の示す多段階化への影響では、今までの9段階を13段階に拡大、応

こども医療費完全無償化は2025年4月から

第9期介護保険料基準額の据え置きと多段階化

給食費無償化に伴う不公平感は？

日本維新の会
水梨 伸晃 議員



答弁) 補助金を交付するなどの支援は考えていない。

質問 市内に住んでいて牛久市立の中学校に通学していない中学校生徒は無償化の対象ではないが、そのような生徒の人数は何人いるか。市が補助をすれば各家庭で不公平感が出ないようになるがどうか。

答弁 (市長) 無償化の対象は牛久市学校設置条例に規定する中学校及び義務教育学校後期課程の生徒となっているので、令和6年2月現在231名の生徒は無償化の対象ではない。

質問 食物アレルギーなどがある理由で弁当を持参せざるを得ない2名の中学生へ、お弁当を用意する負担の軽減や無償化による不公平感の解消につなげようと他の自治体のように、牛久市でも補助金交付を導入したらどうか。また、日本の教育においても教育振興基本計画のコンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げている。ウェルビーイングは教育においても誰ひとり取り残

さない社会、誰ひとり取り残されない教育の実現には欠かすことのできない概念であると考えているか。

答弁 現時点では補助金を交付する支援は考えてない。事業がはじまった際に、意見があった時には検討する余地はあると認識している。

令和6年度予算案

質問 事業見直しの過程を視える化するためにも、行政評価や事務事業評価を公表するべきだと思うが、制度を導入する考えはあるか。

答弁 行政評価制度を導入しようとして、財務会計システムを改修し試みたが、事務量に対して効果が少ないなどのことから導入には至らなかった。



各校で調理されている学校給食

地震直後の火災への対応は

池辺 己実夫 議員



答弁) 初期消火と消防署へ通報を

質問 能登半島地震を受けて市の地震対策を伺う。まず、震災直後の火災に対しては、市民レベルでの初期消火が大切であると考えているが市の見解はどうか。

答弁 (市民部長) 地震直後の火災への対応は、初期消火と消防署へ通報を行うよう市民には発信しており、炎が天井付近に達した時点での避難が大切と考えている。

また、日頃の備えが重要であるため、区長会や自主防災会と連携し、防災訓練や避難訓練等により初期消火の大切さを伝えていく。

質問 牛久市内の一般住宅の耐震化の現状と耐震化率向上への取り組みは。

答弁 (市長) 市内の住宅総数は約3万4200戸であり、そのうち昭和56年以前に建築された旧耐震基準の住宅が約4200戸となっている。そのうち耐震性が不足している住宅は約2700戸、耐震化率を算定すると推計約92%である。

質問 耐震化率向上への取り組みとして「牛久市耐震改修促進計画」を5年ごとに改定し、耐震化率の把握や耐震安全性の向上に関する啓発として相談窓口を設置しているほか、旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対して、国や県の補助を活用した「木造住宅耐震診断士派遣事業」などの取り組みを継続していく。

質問 震災後、断水被害が長期化する場合の対応は。

答弁 (環境経済部次長) 長期化した場合は、県南水道と市の給水車を出勤させ、連日住民に対する飲料水を配ることとなる。災害時の飲料水備蓄の状況、飲料水を供給可能な井戸の状況を考慮し対応していく。



2000リットルの給水ができる牛久市の給水車



出澤 大 議員

本市が設置予定の避難所数は？



答弁) 第1次避難場所は66施設である

質問 牛久市が設置を予定している避難所の場所・収容人数の合計については。

答弁 (市民部長) 本市が設置を予定している避難所・収容人数は、第1次避難場所の66施設で4409人、第2次避難場所が18カ所、8301人、福祉避難所4カ所、824人となっている。

また、市内の社会福祉法人3箇所と福祉避難所に関する協定を締結して、3カ所に224人が収容可能。収容人数は第1次避難場所、第2次避難場所、福祉避難所で重複している箇所を除き、合計で1万2571人になる。

質問 地域防災において重要な役割を果たす消防団だが、消防団の現状をどのように認識されているのか。

答弁 (市民部長) 牛久市消防団は、令和6年2月1日現在、男性411人、女性8人、合計419人となっており、団本部、

28個分団、女性部、市役所消防隊で構成されている。団員の減少が課題と認識している。今後はSNSによる消防団の周知強化や訓練の更なる充実化による団員の土気向上などで団員数の増加につなげ、牛久市の地域防災力の向上に努めていきたい。

	指定避難所				福祉避難所			
	避難所数	収容人員	人口	人口比率	避難所数	収容人員	人口	人口比率
牛久市	84	12710	84000	15.13%	7	1048	84000	1.25%
珠洲市	26	3421	13000	26.32%	7	104	13000	0.80%
輪島市	48	18002	22900	78.61%	17	180	22900	0.79%
七尾市	61	29491	48000	61.44%	22	307	48000	0.64%

避難所比率

(本人作成)



石原 幸雄 議員

旧奥野小校舎に農産物直売所を



答弁) 今後、検討していく

質問 おくの義務教育学校の校舎一体化整備工事の完了により旧奥野小校舎が空き校舎となるが、その利活用対策の一環として農産物の直売所等の設置をすべきと考えるが。

答弁 (市長) 検討していく。

企業誘致の優遇策

質問 本市では工場等を新設した企業に3年間の固定資産税等の減免を実施しているが、他自治体との差別化を図る意味で減免期間を5年ないし6年にすべきと考えるがどうか。

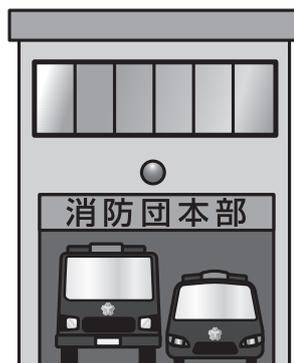
答弁 (市長) 将来的に工業団地の増設等が計画された場合には検討したい。

消防団の活動費用のあり方

質問 消防団の活動費用は行政区から各分団に提供される消防協力金に依存しているが、その額にはバラツキがあり不公平との指摘がある。故に今後は消防協力金に依存するのではなく、本市の税金で賄う

べきと考えるがどうか。

答弁 (市民部長) 今後の消防団本部での議論を踏まえて検討する。



災害時の水の確保

質問 本市の現在の給水車の常備は1台であるが、増車を考えるはあるか。

答弁 (環境経済部次長) 今後検討していく。

質問 給水車等の車両の進入が容易でない地域住民への配慮として公園等に井戸を整備する様、自主防災組織に行政指導をすべきと考えるが。

答弁 (市民部長) 状況次第で指導を検討する。

悪臭や害虫による環境悪化の改善を

山本 伸子 議員



答弁) 公平性を欠かない範囲で福祉部局と連携し支援



質問 物や廃棄物が敷地内に積まれ、悪臭や害虫により生活環境が損なわれている近隣住民がいるが、同様の相談を受け改善した事例があるのか。

答弁 (環境経済部次長) 相談は3件寄せられ改善を求めてきたが、所有者はゴミではな

いと主張し平行線となることも少なくない。

質問 このような新たな社会問題に対応できる、実効性を伴った条例もしくは指針が必要では。

答弁 こうした問題には関係部署と地域とが連携し、公平性を欠かない範囲での支援をしていくことになる。条例を制定するよりも、様々なケースに応じて福祉部局とも連携し対応する。指針となるガイドラインを

作るにあたっては具体的な案件等の経験を積み重ね、先進自治体の事例も参考にまとめたい。

公金不祥事の再発防止策を

質問 昨年9月28日に市関連団体の使途不明金が発覚した。その後の調査で判明した問題点は。

答弁 (総務部次長) 公金を管理する立場の課長が当事者であったこと、長期間活動のない休眠状態の団体の預金がある。のままであったことがある。

質問 再発防止策は。

答弁 公金等取扱マニュアルの改訂をし管理権限を部長に引き上げ、今までなかった内部通報制度の整備、公務員倫理の研修を実施。

質問 市民への説明責任として報告及び公表は。

答弁 (市長) 市民に説明するのは責務である。その時にはお示しすることを約束する。

認知症高齢者への支援

伊藤 知子 議員



答弁) 国の動向を注視しながら、適切に取り組む

質問 本市の取り組みは

答弁 (保健福祉部次長) いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受けられるのかをまとめた「認知症ケアパス」を作成。「認知症初期集中支援事業」は、専門職が訪問し、医療や介護サービスへつなぐサポート事業。そのほか、認知症サポーターの養成、認知症地域支援推進員の設置、認知症カフェの開催、GPS機器の貸出し、SOSネットワークへの登録、おかしりマークの利用などもある。

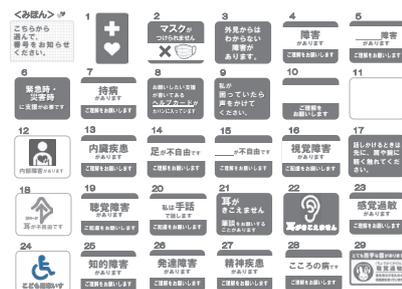
質問 市の「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」を提案するが、見解を伺う。

答弁 認知症の方の行為で損害が発生した場合に、家族がその責任を負うことがある。この保険は保険会社での取り扱いも多く、まずはご家族での加入を検討いただきたいと考える。

ヘルプシールの導入を

質問 ヘルプマーク・カードとともにヘルプシールの導入は。

答弁 (市長) ヘルプシールは障害のある方などが理解して欲しいことや配慮をお願いしたいことをスムーズに伝えるためのコミュニケーション支援ツールとして有効であり、作成に向けて検討していく。



墨田区で導入されているヘルプシール (例)

新たな感染症対策

質問 RSウイルス感染症への注意喚起は。

答弁 (保健福祉部次長) 感染予防への注意喚起は重要だと考え、HPや広報紙等で啓発普及していく。

質問 予防ワクチンの、公費一部助成への見解は。

答弁 带状疱疹ワクチンと合わせ、優先順位を考慮し継続して検討していく。



藤田 尚美 議員

学びの共同体の今後の方向性



答弁) 学び合いの授業形態の継続は困難である

質問 牛久市として、教育の方針を伺う。

答弁 (教育長) 今後は、学習指導要領の趣旨の実現をはかるとともに児童生徒が未来を前向きに生きるための資質・能力を身につけるため、ICT教育と、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に向けて取り組みを進めていく。

特別支援教育

質問 すべての教員が特別支援教育に関する理解を深め専門性の向上に努めるべきだと考えるが。

答弁 (教育長) 各学校の特別支援教育コーディネーターを構成員とする推進グループを設置する。また、すべての教

員に特別支援教育を推進する仕組みとして特別支援教育ソフトを導入する。

行政サービスの仕組み

質問 マンパワー不足を解消するための業務DX化の推進の考えを伺う。

答弁 (市長) RPA等の業務効率化ツールを導入し窓口の待ち時間の解消等、導入効果の高い業務を選定して予算を確保し、業務フローの見直しを行いながら、改善に取り組む。

質問 職員不祥事を教訓とする職員の意識向上については。

答弁 (総務部長) 職員の公務員としての自覚と責任の保持また、公務員倫理の徹底や業務を遂行する上での規範遵守は、必要不可欠である。

質問 来年度の職員研修予算が多いが研修を実施の狙いは。

答弁 職員個々の業務能力の底上げや、業務に対するモチベーションの向上が目的である。



加藤 政之 議員

行政区の役割と運営の考えは



答弁) 地域活性化に重要な役割を担っている

質問 行政区の役員のなり手不足、負担についての考えは。

答弁 (市民部次長) 役員のなり手不足は、課題の一つであると認識している。負担軽減について、一部の行政区ではある一定以上の条件の方を役員候補から除外したり、会費の徴収を口座振り込みで行うよう変更し、集金などを行う班長等の負担軽減を図っている。今後も牛久市区長会と連携し、行政区活動の負担軽減を進めていく。

質問 持続可能な行政区運営に対して、市としてサポートできることは。

答弁 行政区運営費補助金や、地域コミュニティ活性化事業補助金などを活用していただき、費用の面で負担が軽減されるよう、サポートをしていく。

災害時の備蓄量と防災シエルター導入

質問 地震災害を想定した備蓄品は、適切な量か。

答弁 (市民部長) 茨城県が公

表している「茨城県地震被害想定調査報告書」が牛久市の地震被害想定となっており、当市の備蓄品及び被害協定を締結している各企業や団体からの支援、国からのプッシュ型支援等を考慮しても、十分な量との認識である。

質問 防災シエルターの導入については。

答弁 防災シエルターの補助制度を設けていないため、市内における設置状況は把握していないが、今後、先行して実施している市町村の状況を踏まえ、調査、検討していきたいと考えている。



武道館協の防災倉庫

若者の地域での活躍は大丈夫か

柳井 哲也 議員



答弁) 主体的に活躍できる場を地域とつづけていく

質問 少子高齢化やコロナ禍の影響で各種イベントが少なくなり、若者の活躍が見えづらくなっているが。

答弁 (教育部長) 緑が丘行政区では学校運営協議会の委員である区長の発案により、行政区のお祭りの一部の出し物の企画から運営をすべて中学生に任せている。また、協議会を通じた呼びかけにより、今年度のかっぱ祭りでは中学生の多くが各地区から踊りパレードに参加することになった。今後は若者が主体的に活躍できる環境を地域と共に創出していきたい。

利益の出る農業に

質問 利益の出る農業を営むには誰もつくっていないものを生産する、直売のように農家が直接消費者に販売する、生産の拡大を図り薄利多売の経営を行う、契約栽培により販売単価を固定するなどあるが、どの農家も取り入れており、

難しいのではないかと。利益を生み出す残された方法は、農産物を加工し、付加価値をつけて販売するしかないかと考える。市内にある調理専門学校や周辺にある農業や食品の研究機関等と連携し、市の特産物を使った加工品の開発をしていくべきかと考えるがどうか。

答弁 (市長) 牛久農産物の知名度を上げるために、非常に有効な手段と考えるが、市が直接開発することは困難である。市としては加工品の開発、商品化など、新たな取り組みをしようとする方々に対し、研究機関等への橋渡し役を担い、商品化できるよう積極的に支援していきたい。



公共事業・ゴミ問題やクリーンセンターの今後は?

甲斐 徳之助 議員



答弁) 有効な施策を検討する

質問 日常生活に不可欠なゴミ処理は、基本計画の循環型社会が目指す発生抑制、再資源化のため、市民・事業者・行政が協力・連携するという考え方でよいか。

答弁 (環境経済部次長) 行政の適切な情報提供、市民の日の分別、事業者の速やかな運搬など、様々な廃棄物に対する施策に取り組む。

質問 各々のインセンティブが必要。市民はゴミの排出量が軽減。事業者は事業継続のための収益率を行政が担保することが肝要。

答弁 有効な施策。成果として対価・メリットを示せれば相乗効果が生まれる。

質問 近隣自治体との比較において契約が安価である事や就労者の定着等、事業継続の担保に委託料の引き上げの考えはないか。

答弁 価格の見直しをし、予算要求している。

質問 減量化のターゲットは可燃ゴミ。取り組みは。

答弁 生ごみ処理容器購入の補助金等。

質問 市民アンケートは有料化に賛成が多い。総合的観点から審議しているか。

答弁 排出量に応じ手数料を徴収する事で費用負担の公平性がある。

質問 牛久クリーンセンターの今後、広域化にかかる先の経費に対し準備は。

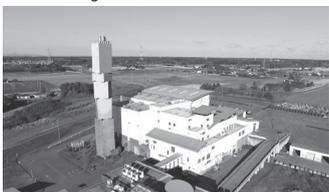
答弁 財政調整基金の対応など検討中。

質問 有料化と広域化は補助金交付の条件では。財政調整基金でなく、特定目的基金も行うべきでは。

答弁 特定目的基金は有効と考えるため検討する。

質問 広域化の考えは。

答弁 (市長) 首長8市町村で協議会と各自治体担当課の専門部会で6会議の設置し検討していく。



牛久クリーンセンター

黒木のぶ子 議員 介護施設の部屋代食事代の負担は



答弁) 種類や限度額認定の有無で負担額は違う

質問 条例の改正で高所得者の介護保険料が上がるが施設介護サービス受給者の部屋代や、食材高騰から食費代の負担増は。

答弁 (保健福祉部次長) 施設ごとに、食費、日常生活費、部屋代等は異なり、非課税で収入や預貯金が一定の基準以下であれば食費については負担増とはならない。

質問 牛久市では訪問介護サービス受給者が多い。慢性的な介護職員不足とされるが現状は。

答弁 介護職員不足は把握しにくく、ケアマネージャーが供給の状況をみて計画を立てるが、市内事業所の介護職員不足の有無を調査する。

質問 介護サービスを受ける高齢者が増加することから、介護人材の養成について市の取り組みは。

答弁 家族の一員として適切な知識や技術習得の目的で地域介護ヘルパー養成講座を実施しているが、就労のための

講座は実施していない。



教育長の教育方針

質問 教育長に就任され牛久市の教育をどの様な考えと方針で進められるのか。前教育長が推進したコミュニティ・スクールや「学び合い」については継承されるのか。継承されないなら、今後の教育方針は。

答弁 (教育長) 文部科学省の推進するコミュニティ・スクールと牛久市が推進してきた「学びの共同体」という概念は別なものとして捉えていただきたい。今後学習指導要領にある「社会と連携、協働しながら未来の作り手となるために必要な資質、能力育成」を目指し無理ない活動をする。

小松崎 伸 議員 企業誘致推進については



答弁) 商工観光課内*に、企業誘致推進室復活

質問 市内の工業団地、団地外を含めた企業の稼働状況は。

答弁 (環境経済部次長) 筑波南桂工業団地と筑波南奥原工業団地に、のべ12の企業が工場等を構えている。

団地外では、現在1件が建設中となっている。

質問 市の組織の中で、企業誘致部門が縮小された理由は。

答弁 (市長) 平成19年に3名体制で企業誘致課がスタートし、平成24年に廃止となった。廃止した理由は、組織のスリム化、機動性を高めるためであった。

質問 他地域との差別化を図る具体策は。

答弁 (環境経済部次長) 科学技術の最先端をいく街つくば市に隣接している地の利を活かし、近隣自治体との人脈やネットワークを広げていく。

質問 既進出企業へのフォローアップ体制強化は。

答弁 工業団地の連絡協議会などで連絡を取り合い、良好な関係にある。日頃のコミュニ

ニケーションは欠かせない。
質問 エスカード牛久ビルへの店舗誘致戦略については。

答弁 (経営企画部長) 1フロアが広大であることから、大型店、または複数の店舗を同時に誘致しなければならぬ。平成31年度より、誘致を専門とした民間のリーシング企業へ委託した。さらに、令和6年度より、「牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金制度」を創設し、一定規模の雇用の創出が見込める事務系事業所の誘致についても、より一層の強化を図っていく。



事業所の誘致が期待されるエスカード牛久ビル

*商工観光課は未来創造課へ組織変更

医療・介護のサービス向上と費用抑制を

杉森 弘之 議員



答弁) 茨城県の医師数 (人口割) は全国ワースト2位

質問 本年は、医療は第8次医療計画、介護は第9期介護保険事業計画のスタートの年である。牛久市の医療事業と介護事業の現状は。

答弁 (市長) 茨城県内の医師数は人口10万人あたり20・6人で全国平均の269・2人を大きく下回り、全国ワースト2位となっている。牛久市では現在、市内2病院の医師数は常勤で149人、100病床あたり約20人である (筑波大学附属病院87人の4分の1弱)。

予防・在宅・遠隔の推進を

質問 医療・介護のサービス向上と費用抑制のために、私は令和元年9月定例会で、「ICT、AIなどの活用による予防・在宅・遠隔型の医療・介護システムの構築について」質問し、当時の保健福祉部長は「来年に実用化される5Gは、遠隔型の診断にも飛躍的な効果をもたらすし、さらに将来的に人工知能による診断が期待されている。このような医療・介護にかかわる情報通信技術や人工知能の活用は、医師不足の解消や医療費の抑

制等の問題解決に期待できると考えている。」と答弁したが、その後の進展状況は。

市民と市の費用負担が重く

質問 高齢化の進行、特に85歳以上の要介護3～5の方が顕著に増加する中で、医療費・介護費が増大し、市民と市の財政負担の状況は。

答弁 (保健福祉部次長) 市民の負担する国民健康保険の保険料は平成24年から令和4年で所得割が8・07%から9・42%へ、均等割が31000円から41800円になった。(市の負担額は国保と後期高齢を合わせると、11億8520万円から12億1432万円。)

	2012年	2022年
介護保険料基準年額	52,800円	60,000円
介護保険への市の負担年額	5億4,800万円	9億4,700万円
特別養護老人ホーム	3か所、218名	7か所、487名
介護老人保健施設	3か所、229名	3か所、229名
訪問介護事業所		15か所

(本人作成)

能登地震に学ぶ災害対策と高齢者の交通支援や福祉対策

大森 和夫 議員



答弁) 調査研究をしていく

質問 牛久市の災害対策、休日祝日の災害職員体制・支援体制・災害物品ストック状況は。

答弁 (市長・市民部長) 協定自治体との支援確認。水害・地震などの職員出動体制。備蓄品目は、アルファ米、ライスクッキー、水が不要なレトルトごはん、麺類、乳幼児用ミルク、ベビーフードなどを用意。

質問 避難所の冷暖房・プライバシーの確保、障がい者や高齢者などの対策・ペット対策については。

答弁 (市民部長) 小中学校の教室はエアコン設置済、体育館はなし。各種援護対策あり。

質問 個人・企業などの雨水・井戸水利用設置助成について対策と検討状況は。

答弁 (環境経済部次長) 市有施設の雨水利用施設なし。設置助成なし。

スポーツのまちづくり

質問 スポーツのまちづくりとして、集客や観光、健康増進

になるグラウンドの全面芝生化・人工芝化の検討状況は。

答弁 (教育部長) 経費効果などを検討する。

質問 かつばバス・うしタクワの時間延長とエリア拡大の検討は。また予約システムの導入と新交通システムの試行運転は。

答弁 (企画総務部次長) 時間延長とエリア拡大は厳しい予約・新交通システムを検討していく。

質問 加齢性難聴補聴器購入費助成の実施予定について。難聴は認知症リスクを高め日本で1437万人以上いる。周辺自治体では補助制度として2～3万円を開始している。2024年度中に実施要請するが。

答弁 (保健福祉部次長) さらになる調査検討をする。





伊藤 裕一 議員



耐震補強への補助制度を設けては

答弁) 検討していないが、動向を注視する

質問 旧耐震基準住宅の耐震補強への補助制度を設けてはどうか。

答弁 (建設部次長) 本市の住宅耐震化率は推計92パーセント、県内5番目の高水準である。牛久市では耐震診断を無料実施しており、現在補助制度は検討していないが、動向を注視する。

質問 住宅性能や耐震性を考慮すると、古い住宅を解体し活用することも一案と考えるが、住宅解体補助のお考えは。

答弁 補助制度を導入している他自治体で申し込み件数が少数であり、効果は低いと分析しており現在検討していない。

質問 牛久消防署建替用地選



旧耐震基準の住宅

定の状況は。

答弁 (市民部長) 建設予定時期及び用地については現在確定しており、引き続き消防本部と協議する。

ごみ処理

質問 家庭ごみの回収開始時刻が朝8時であるが、後ろ倒しできないか。

答弁 (環境経済部次長) 15時30分から16時頃最後の車両がクリーンセンターに到着している。冬場は日の入りが早く安全確保に支障が生じるので、運搬時間を遅くすることは現実的ではない。

質問 ごみ袋形状をレジ袋型に変更すること並びに試作品製作について改めて見解を伺う。

答弁 市民アンケートで多数の市民が現状の平袋タイプを支持していることから形状変更の考えはないが、令和6年度新たに市民アンケートを実施。試作品については今後検討する判断材料としたい。

旧奥野小校舎の利活用

磯山 和男 議員



答弁) 今後も地域の意見を踏まえ方針を決定していく

質問 牛久市には歴史民俗資料館などがなく、文化財や歴史的価値のある物が市内に点在している。また、展示場所がなく保管されたままの物もあると聞く。市民からも旧校舎跡に資料館設置の要望があるが。

答弁 (教育部長) 博物館や資料館の必要性は十分に認識している。旧校舎における設置については整備及び開設後の運営財源などの課題もある。国庫補助金や他自治体の事例など情報収集を行い検討する。

質問 FMUUのスタジオは3か所あるが全てまちなかにある、牛久には沼や里山もありその様な場所からの放送も良いと思う、旧校舎にスタジオを。

答弁 (市長公室長) FM牛久うれしく放送は民間事業者であり市で決定する権限はない。月一回行われる運営会議でスタジオ設置要望の旨を伝える。

奥野運動広場トイレの修繕と洋式化

奥野運動広場トイレの修繕と洋式化

質問 当該トイレは、床・壁・便器ともに古く、洋式便器も男女一か所ずつである。修繕と洋式化を望むが。

答弁 (市長) 当該トイレは平成元年以来改修されていない。多くの市民に利用される施設でもあり改修の必要性を協議し進めていく。

自主防災組織の強化

質問 市防災士部会の活動により各行政区の自主防災会の組織力向上を図ることは今まさに重要なことと考えるが。

答弁 (市民部長) 行政区長や各行政区防災担当及び防災士が一堂に会する場を設けることで自主防災組織の活性化に繋げる。



旧奥野小校舎